

9月9日、10日の本会議では、10名の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり活発な議論が展開されました。主なものを紹介します。(発言順に掲載)

民輪教育長が考える加西市の教育について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)

問 民間出身の教育長として、具体的に目指しておられる加西市の教育について。

答 給食を軸とした食育、多文化共生のグローバルな教育を2つの柱と考えています。食育は、地産地消というより市産市消という前提で、子供たちが成長した後も誇れる、ストーリーのある給食を軸にした食育を、教育のオリジナリティにつなげたいと思っています。多文化共生に関しては、男女差を解消して女性が責任ある立場で活躍する仕組みを模索し、

英語教育ではネイティブの教諭をもっとふやしたい。加西市で暮らす外国籍の方は、29カ国、1,400人弱です。自分たちの知らない言葉や文化を持つ子供たちが隣にいるということを前向きに捉え、加西市の子供たちにグローバルなまなざしと、未知なるものと出会い創造性や探究心を身につけてほしいと考えています。

問 個々の学校での取り組みの重要性について。

答 市内それぞれの地域、16校に脈々と息づく歴史や伝統、地域性に基づく取り組みは、まさにAIに取ってかわることができない人間力を育む重要なものと考えます。

問 小中学校の児童生徒数減少への対応について。

答 軽々に統廃合ありきの議論はできないと考えています。

オランダが子供の幸福度ランキングで2度1位となった理由の1つは、異年齢の子供がともに少人数制で学ぶことにあるといわれ、そこでは小規模校はマイナス要因ではなく、プラス要因です。ただ一方で現実を冷静に踏まえ、子供たちのよりよい未来のために、早急に地域の保護者の方々と話し合うべきときだと考えています。

問 能狂言、こども狂言塾という新しい文化を加西市の中に深く根づかせることについて。

答 野村萬斎氏の指導で子供たちの演技が劇的に上達します。また、教科書にある狂言を先生方が実際に見ることは、これ以上の指導要領はないと思います。これを単なる文化的イベントではなく、各部署がもっと横断的に活用して、加西市の文化として根づくようにしたいと考えています。

市内商工業事業者への新型コロナウイルス感染症の影響について



深田 照明 議員
(21政会・加西ともにつあ)

問 加西市独自の小規模事業者経営持続支援金の支給状況は。

答 商工会議所が実施したアンケートでは、市内商工業事業者の約7割が新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少していると回答されています。支援金支給は4月が269件、5月が105件、6月が155件、7月が100件となっており、6月・7月はまだ受け付け中でふえていく状況です。

問 加西市産業活性化センターの設立目的と業務内容は。

答 加西市の産業振興を総合的に支援し、地域経済活性化や雇用促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現と市民生活向上に寄与することを目的に平成29年3月に設立しました。業務内容は創業・第二創業支援、販路開拓や経営計画作成支援、国県市等補助金の活用、法律や税務など専門家による個別相談会開催、情報発信、事業継承対策、労務管理、雇用対策等を行い、コロナ禍にも対応していきたいと考えます。

問 加西市の小規模事業者への長期的支援策は。

答 小規模事業者支援法に基づく伴走型の経営発達支援計画を策定し、事業計画策定の重要

性とその効果について啓発し、実効性ある事業計画立案を支援することにより、販路拡大と事業の持続的な発展を目指します。また、ポストコロナ社会の新しい生活様式を見据え、デジタル技術を導入する事業に対する補助制度やキャッシュレス決済の普及にも取り組んでいます。加西市はものづくりのまちで、すぐれた技術を持つ事業者が多くあり、これまでより異業種が協業するビジネスマッチングが行われてきましたが、新たな産業創出をより効果的に促進するための新たな仕組みづくりも検討しているところです。

■その他の質問項目

- ・地震災害の備えについて
- ・第3期加西市地域福祉計画について